第26期定時株主総会招集ご通知に際しての
電子提供措置事項

連　結　注　記　表
個　別　注　記　表

（2025年10月１日から2026年９月30日まで）

株式会社ブランジスタ

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

・連結子会社の数　６社

・連結子会社の名称　㈱ブランジスタエール
㈱ブランジスタメディア
㈱ブランジスタソリューション
博設技股份有限公司（Brangista Taiwan Inc.）
㈱旅色トラベル
博設技股份香港有限公司（Brangista Hong Kong LIMITED）

② 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

（2）持分法の適用に関する事項
持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

・主要な非連結子会社の名称　該当事項はありません。

・主要な関連会社の名称　㈱デジタルリスクマネジメント
㈱HHGalaxy Japan

・持分法を適用しない理由　持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

（3）連結子会社の事業年度に関する事項
連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

（4）会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法
その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等　移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	４～５年

ロ．無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	５年（社内における利用可能期間）

③ 引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

プロモーション支援事業

タレントを起用した企業プロモーション支援プロジェクト「アクセルジャパン」を提供しており、タレントの肖像素材の使用権に該当するため、一時点で充足される履行義務として、使用許諾開始時に収益を認識しております。

メディア事業

電子雑誌広告掲載や電子雑誌制作受託といったサービスを提供しております。電子雑誌広告掲載は、顧客との契約に基づき一定期間にわたって広告の掲載等をすることにより履行義務を充足するものであり、契約期間にわたって期間均等額で収益を認識しております。それ以外のサービスは、成果物が顧客に検収された時、もしくは業務を履行した時点で収益を認識しております。

ソリューション事業

主に制作や運営の受託業務であり、成果物が顧客に検収された時、もしくは業務を履行した時点で収益を認識しております。

⑤ その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用　当社及び一部の連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

２．追加情報に関する注記

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社旅色トラベルを通じて、丸紅株式会社が運営する現地決済型ふるさと納税サービス「ふるさとoらべる」事業を譲り受けること（以下、「本譲受」といいます。）を決議いたしました。

（１）事業譲受を行った主な理由

当社グループは、旅行ウェブマガジン「旅色」を中心とするメディア事業において、全国８か所の営業拠点を通じた7,000件以上の掲載施設及び延べ300以上の地方自治体とのタイアップ実績を基盤に、観光による地方創生を推進してまいりました。

一方、譲受対象である「ふるさとoらべる」事業は、旅館・ホテル等の観光施設に特化した現地決済型ふるさと納税サービスであり、地域経済の活性化及び宿泊施設の発展に寄与する高い成長性を有しております。

取引先（地方自治体・宿泊施設）及び利用者（旅行客）の顧客基盤が当社グループのメディア事業と合致しており、極めて高い親和性と事業シナジーが見込まれることから、今般、本譲受を決定いたしました。今後は当社グループの営業・運営リソースを最大限に活用し、サービスのさらなる普及・拡大と企業価値の向上に努めてまいります。

（２）本譲受の概要

① 譲受先
株式会社旅色トラベル（当社完全子会社）

② 譲受対象事業
旅館・ホテル・ゴルフ場等の施設利用に特化した現地決済型ふるさと納税サービス「ふるさとoらべる」の運営事業

③ 事業譲受日
2026年12月31日（予定）

④ 事業譲受の法的形式
現金を対価とする事業譲受

３．会計上の見積りに関する注記

（繰延税金資産）

（１）当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	104,008千円	62,588千円
繰延税金資産（繰延税金負債と相殺前の金額）	445,782千円	199,330千円

（２）識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産については、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しております。

繰延税金資産の回収可能性は将来の事業計画を基礎としており、その主要な仮定は、連結子会社の営業人員数及び一人当たりの獲得金額であります。

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

４．連結貸借対照表に関する注記

（１）資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額　4,055千円

（２）有形固定資産の減価償却累計額　93,526千円

（３）当座貸越契約に関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行３行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	300,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	200,000千円

５．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（１）発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	14,575,300株	－株	－株	14,575,300株

（２）自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式 普通株式	1,754,988株	－株	1,650,000株	104,988株

（注）自己株式の数の減少は、SBINM合同会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分による減少1,150,000株、株式会社NEXYZ.Groupを割当先とする第三者割当による自己株式の処分による減少500,000株であります。

（３）剰余金の配当に関する事項

①　配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年12月16日 定時株主総会	普通株式	128	10	2025年９月30日	2025年12月17日
2026年５月14日 取締役会	普通株式	361	25	2026年３月31日	2026年６月８日

②　基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2026年12月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	578	40	2026年９月30日	2026年12月18日

6．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達する場合があります。資金運用については、短期的な預金等、安全性の高い金融資産で運用をしております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先の信用状況を把握し、期日管理、残高管理を行うことで回収懸念の早期把握やリスク軽減を図っております。投資有価証券は、主に上場株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。営業債務である買掛金、未払金は、1年以内の支払期日であります。

（2）金融商品の時価等に関する事項

2026年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
投資有価証券	951,698	951,698	－
資産計	951,698	951,698	－
長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	425,205	425,205	－
負債計	425,205	425,205	－

（注）1．現金及び預金、売掛金及び契約資産、買掛金、短期借入金、未払金、未払法人税等については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2．市場価格のない株式等は、投資有価証券に含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券（上場株式）（注）	2,703
（非上場株式）	54,400

（注）TOKYO PRO Marketに上場している株式は、市場での取引がないため市場価格のない株式等に含めております。

（3）金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察出来ない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①　時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券	951,698	－	－	951,698

②　時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
長期借入金（１年内返済予定の長期借入金を含む）	－	425,205	－	425,205

（注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は主に活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。

長期借入金

変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は借入実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル２の時価に分類しております。

7．収益認識に関する注記

（1）顧客との契約から生じる収益を分解した情報

主要な財またはサービス別に分解した収益の情報は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	当連結会計年度
プロモーション支援事業	2,274,102
メディア事業	2,244,937
ソリューション事業	790,597
その他	74,733
顧客との契約から生じる収益	5,384,370
外部顧客への売上高	5,384,370

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、㈱ブランジスタメディアにおけるメディア事業以外の各種受託事業、台湾子会社博設技股份有限公司における海外での制作受託事業等を含んでおります。

（2）顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

1．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「（4）会計方針に関する事項　④　収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

（3）当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①　顧客との契約から生じた債権、契約資産及び契約負債の残高等

（単位：千円）

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	1,967,730	2,567,833
契約資産	－	19,122
契約負債	120,433	93,524

（注）契約負債は主に、役務提供前に顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識した収益の額のうち、期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、110,868千円であります。なお、当連結会計年度において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額には重要性はありません。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約については、注記の対象に含めておりません。

当該残存履行義務は、主に電子雑誌の広告掲載に関連するものです。

（単位：千円）

	当連結会計年度
1年以内	1,122,799
1年超2年以内	313,275
2年超	76,506
合計	1,512,582

8．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　460円19銭

（2）1株当たり当期純利益　181円63銭

９．重要な後発事象に関する注記

子会社株式の一部譲渡

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ブランジスタソリューション（以下、「ブランジスタソリューション」といいます。）と、台湾のTaipei Exchange（TPEx）上場企業であり、台湾のＥＣ支援大手であるH.H. GALAXY Co., LTD.（TPEx：2949、以下、「ＨＨＧ」といいます。）との提携強化を目的として、当社が保有するブランジスタソリューションの株式の一部をＨＨＧへ譲渡いたしました。

なお、株式譲渡後も、ブランジスタソリューションは引き続き当社連結子会社であり、子会社の異動はありません。

（１）株式売却の目的

台湾のＥＣ支援大手ＨＨＧとの提携を強化し、日本進出支援や東南アジア販売網の活用を深めグループ全体の企業価値最大化を図るため。

（２）譲渡する相手会社の名称

H.H. GALAXY Co., LTD.

（３）譲渡の時期

2026年10月１日

（４）譲渡対象会社の名称、事業の内容及び当社との取引関係

① 名称：株式会社ブランジスタソリューション

② 事業の内容：ＥＣ・通販企業支援
ＷＥＢコンサルティング
ＳＮＳ支援サービス
オリジナル商品開発及びＥＣサイト販売

③ 当社との取引関係：管理業務の受託等

（５）譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況、譲渡価額、譲渡損益

① 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

1. 譲渡株式数：60株
2. 譲渡後の持株比率：70％

② 譲渡価額：480,000千円

③ 譲渡損益：本株式譲渡後も対象会社は当社の連結子会社であるため、翌連結会計年度の資本剰余金の変動が見込まれます。

個別注記表

1．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式　移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの　時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定）

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	４～５年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分）	５年（社内における利用可能期間）

（3）引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　役員及び従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（4）収益及び費用の計上基準

持株会社である当社の収益は、主に関係会社からの業務受託収入となります。関係会社との契約に基づき、契約内容に応じた業務を提供することが履行義務であり、一定の期間にわたり当社の履行義務が充足されると判断し、契約期間に応じて収益を認識しております。

2．追加情報に関する注記

連結注記表「2．追加情報に関する注記」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3．会計上の見積りに関する注記

該当事項はありません。

4．貸借対照表に関する注記

（1）有形固定資産の減価償却累計額　21,396千円

（2）関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

① 金銭債権	117,510千円
② 金銭債務	185,168千円

（3）当座貸越契約に関する注記

当社は、運転資金の効率的な調達を行うために、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越限度額	300,000千円
借入実行残高	100,000千円
差引額	200,000千円

5．損益計算書に関する注記

（1）関係会社との取引高

① 営業取引	724,140千円
② 営業取引以外の取引高	15,777千円

（2）関係会社株式評価損

当社連結子会社である博設技股份有限公司の株式に係る評価損であります。

6．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式 普通株式	1,754,988株	－株	1,650,000株	104,988株

（注）自己株式の数の減少は、SBINM合同会社を割当先とする第三者割当による自己株式の処分による減少1,150,000株、株式会社NEXYZ.Groupを割当先とする第三者割当による自己株式の処分による減少500,000株であります。

7．税効果会計に関する注記

（1）繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	38,175千円
貸倒引当金	3,139 〃
賞与引当金	1,205 〃
関係会社株式評価損	171,114 〃
その他	4,812 〃
繰延税金資産小計	218,447千円
評価性引当額	△171,114千円
繰延税金資産合計	47,332千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△282,800千円
繰延税金負債合計	△282,800千円
繰延税金負債純額	△235,468千円

（2）法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社はグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号　2021年８月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8．関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱NEXYZ. Group	（被所有）直接　50.42	給与計算業務の委託等 役員の兼務	資金の貸付（注）1	1,000,000	―	―
				資金の回収（注）1	1,000,000		
				自己株式の処分（注）2	372,500	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2．自己株式の処分価格は、2026年２月19日（取締役会決議日2026年２月20日の直前取引日）における東京証券取引所が公表した当社株式の普通取引の終値である745円に基づいて決定しております。

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ブランジスタメディア	（所有）直接　100	管理業務の受託等 役員の兼務	資金の貸付（注）1	600,000	長期貸付金	1,800,000
				資金の回収（注）1	700,000		
				管理業務の受託等（注）2	432,000	売掛金	39,600
子会社	㈱ブランジスタソリューション	（所有）直接　100	管理業務の受託等 役員の兼務	管理業務の受託等（注）2	132,000	売掛金	12,100
子会社	㈱ブランジスタエール	（所有）直接　75	管理業務の受託等 役員の兼務	配当金の受取	135,000	―	―

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2．当社業務の提供については、当該業務に係る費用や利用割合及び売上水準などを勘案の上、取引金額を決定しております。

3．取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

９．収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記「（４）収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

10．１株当たり情報に関する注記

１株当たり純資産額	409円17銭
１株当たり当期純利益	145円42銭

11．重要な後発事象に関する注記

子会社株式の一部譲渡

当社は、2026年８月27日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ブランジスタソリューション（以下、「ブランジスタソリューション」といいます。）と、台湾のTaipei Exchange（TPEx）上場企業であり、台湾のＥＣ支援大手であるH.H. GALAXY Co., LTD.（TPEx：2949、以下、「ＨＨＧ」といいます。）との提携強化を目的として、当社が保有するブランジスタソリューションの株式の一部をＨＨＧへ譲渡いたしました。

なお、株式譲渡後も、ブランジスタソリューションは引き続き当社連結子会社であり、子会社の異動はありません。

（１）株式売却の目的

台湾のＥＣ支援大手ＨＨＧとの提携を強化し、日本進出支援や東南アジア販売網の活用を深めグループ全体の企業価値最大化を図るため。

（２）譲渡する相手会社の名称

H.H. GALAXY Co., LTD.

（３）譲渡の時期

2026年10月１日

（４）譲渡対象会社の名称、事業の内容及び当社との取引関係

① 名称：株式会社ブランジスタソリューション

② 事業の内容：ＥＣ・通販企業支援
ＷＥＢコンサルティング
ＳＮＳ支援サービス
オリジナル商品開発及びＥＣサイト販売

③ 当社との取引関係：管理業務の受託等

（５）譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況、譲渡価額、譲渡損益

① 譲渡株式数及び譲渡前後の所有株式の状況

1. 譲渡株式数：60株
2. 譲渡後の持株比率：70％

② 譲渡価額：480,000千円

③ 譲渡損益：463,787千円